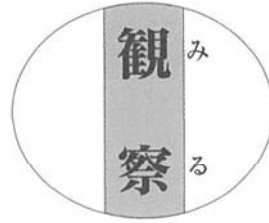


経営感覚に磨きをー求められる経営革新



北海道地域農業研究所
事務局長 谷口 勝

研究所の仕事で本当に久しぶりにフィールドに出て農業経営の実態分析をした。

対象農家はパソコンなどを駆使してかなりしっかりと計数管理をしており、経営内容の把握に余念がないと感じた。「平成十年北海道農業の動向・北海道農政部」による農業・農村情報メディア設置状況によると、パソコン通信の加入農家が六千戸を超え、広域的な農業・農村情報ネットワークシステムも六ヶ所で稼働していると報告されている。また最近、帯広市農業技術センターの平田氏らが、農業者がパソコンで作物の種類と作付面積、使用する肥料などを変えた場合の粗収

益とコストの変化をシミュレーションする支援ソフト「フライトプラン」を開発し、帯広市が進める総合的な農業経営管理支援システムに取り組んでいることが北海道新聞で紹介されていた。農業経営もまさに、国際化の進展により市場の競争原理が強められ、常に厳しく経営革新が求められる新時代に入っていることも実感させられた。農業者として一段とさまざまな情報を駆使して判断をする経営感覚を磨く必要ができてきているのだ。

農業や企業の経営主体の経営行動や意思決定については多くの論理的考察がされている。

私に関心を寄せているもので紹介すると、門間氏によると農家の経営行動の理論的整理で経営環境条件の変動という事態での経営者の行動（動機の顕在化プロセス）は、学習され蓄積された情報、経営者の価値観や経営目標、社会や組織とのバランス関係を総合的に評価し、最終的にはパーソナリティの果たす役割が大きいことを明らかにしている。

「浅井 悟・門間敏幸 一九九〇 農家経営行動論 農林統計協会」

また、川俣氏は農協営農指導は知識や技術を伝達するだけでなく、組合員が当面している問題を自主的に解決していく能力を高めることとして、その指導方法は自ら考えるために、間接的に問題の場面を構成（場づくり）することが基本と紹介している。

「川俣 茂 一九九一 営農指導論 全中」

さらに、伊丹氏は経営資源の中で顧客の信用、ブランド力、技術力、生産のノウハウ、組織風土、モラルの高さなど事業をつまぐやるのに必要な、金を出しても買えない、つくるのに時間がかかる、多重利用が可能な情報の経営資源と呼ぶ見

えざる資産についてふれ、その蓄積をどう戦略的に考えていくかが、重要とし、部分的に経営資源をオーバーする事業活動に挑戦することも長期的成長につながることを事例をあげて述べている。

「伊丹敬之 一九八四 新・経営戦略の論理 日本経済新聞社」

現在の農業を巡る内外の環境のなかで、個性のある多様な農業経営を展開し、結果的に自分の求めるライフスタイルの実現と競争力のある高収益農業の構築が求められる。

そのため上記三つの論点から考えられる理想型は、農業者は主体的に農業に取り組む理念をしっかりと持ち、経営参加者がやりがいを感じていくようなコンセプトを共有するよう強力なリーダーシップを発揮して、情報の経営資源を蓄積するため、きめこまかな手配りと、高いバーに挑戦する意気と粘り強い意志を持つことと理解している。

さらに今さまざまな農業支援機能が農業者の営農と生活の多くの分野で働いているが、経営活動はまさに情報の蓄積であるため、経営者資質なにかんづく経営感覚を磨くためのタイムリーな情報提供とか情報処理の支援機能の充実はこれからますます重要になってきた。